

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL http://www.redplanetjapan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,509	44.5	△452	-	△303	-	△2,277	-
2018年12月期	1,736	42.9	△156	-	△318	-	252	△19.9

(注) 包括利益 2019年12月期 △2,440百万円 (-%) 2018年12月期 557百万円 (77.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△42.96	-	-	-	-
2018年12月期	8.39	8.34	5.8	△2.2	△9.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

(注) 当社は2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	15,063	3,309	21.3	56.36
2018年12月期	16,436	4,977	29.7	158.54

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,388百万円 2018年12月期 4,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△402	△1,803	693	1,091
2018年12月期	△826	△28	1,840	2,623

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 6社（社名） 特定子会社には該当しませんが、以下6社が 除外 社（社名）
 新たに連結子会社となります。

Red Planet Hotels (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Two (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Four (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Five (Thailand) Limited
 Red Planet Hotels Six (Thailand) Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	57,059,487株	2018年12月期	30,757,033株
② 期末自己株式数	2019年12月期	10,415株	2018年12月期	5,010株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	53,022,072株	2018年12月期	30,057,119株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	553	△73.4	82	△94.9	△462	-	△534	-
2018年12月期	2,080	396.4	1,637	2841.9	1,619	705.0	1,497	780.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△10.29	-
2018年12月期	4.98	4.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	13,218	10,903	81.8	189.48
2018年12月期	8,059	6,245	76.2	199.78

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,809百万円 2018年12月期 6,143百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社の子会社である匿名組合が保有する不動産信託受益権の譲渡に伴う、匿名組合分配益が大幅に減少したため、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ前事業年度から大幅に減少いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、地齋の業績等は様々な要因により大きくなる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2019年度は当社グループとして、ホスピタリティー業界のバジェットホテル分野に引続き経営資源を集中させ、国内およびアジア地域内でホテル資産を拡大してまいりました。その具体的な方法として、既存ホテルからの収益を向上させること、そして新規ホテルを追加していくこと、の両方を目指してまいります。

Red Planetブランドの下で運営されている当社グループのホテルは現代的な外観と雰囲気を重視したデザインで造られており、当社グループのホテルを同価格帯の他社ブランドホテルと差別化するために最先端のIT技術を取り入れております。特に、多言語による予約システム、アプリ、ホテルスタッフ、その他のツールは、インパウンドの外国人訪問者だけでなく、若い顧客層にもアピールしており、既存ホテルからの収益向上に寄与するものと考えております。

近年、日本への訪問客の増加が続いていることから、当社グループは主要な日本市場においてホテル資産を拡大することを目指しております。2019年9月にはレッドプラネット札幌すすきの中央をオープンし、2020年後半にレッドプラネット広島、2021年には京都市内に新規ホテルをオープンする予定であり、日本におけるホテル資産は順調に拡大しております。

当社グループの地域拡大は、2019年2月にタイのRed Planetホテルを取得したとにより、大きく加速しました。タイで新規に取得したホテルを含めて、当社グループは現在合計11棟のホテル（1,729の客室）を運営しております。現在建設中の国内のホテル2棟、フィリピンに2棟の建設中のホテル（2020年上半期にオープン予定のRed Planet Manila The Fort、2021年にオープン予定のRed Planet Manila Entertainment City）とタイに建設中の1棟のホテル（2021年にオープン予定のRed Planet Bangkok Sukhumvit 8）を含めると、グループが運営するホテルは現在、合計16棟となります。

当社グループが日本国内で運営する6つのホテルは全て順調に営業していますが、ラグビーワールドカップと東京オリンピックの特需を見込んだ新規参入による競争環境の激化に伴い、一部の市場においては前年同期比で客室単価が下落する原因となりましたが、タイで運営する5つのホテルはいずれも堅調に推移しております。

このような状況下、2019年度については、売上高2,509百万円（前期比44.6%増）、売上総利益1,999百万円（前期比44.1%増）を計上しました。販売費及び一般管理費については、セールアンドリースバック取引によるリース料の増加や、2019年2月のタイのホテル事業の取得に係る費用の発生、事業基盤拡大のための人件費等の増加などにより2,451万円（前期比58.7%増）となり、452百万円の営業損失が発生しました。また、固定資産売却益380百万円など特別利益565百万円を計上した一方、減損損失2,492百万円等を計上したことにより特別損失2,508百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失2,277百万円を計上しました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計年度末の総資産の額は15,063百万円となり、前連結会計年度から1,372百万円減少しました。

流動資産の額は1,977百万円となり、前連結会計年度から2,360百万円減少しております。これは主に現金及び預金が1,702百万円および仮払金が885百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の額は13,085百万円となり、前連結会計年度から987百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が162百万円減少した一方、投資その他の資産が1,153百万円増加したためであります。

当連結会計年度末の負債の額は11,754百万円となり、前連結会計年度から295百万円増加しております。これは主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が791百万円および長期前受収益が864百万円それぞれ減少した一方、リース債務が2,300百万円が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は3,309百万円で、前連結会計年度末から1,668百万円減少しております。これは主に資本金が2,606百万円増加した一方、資本剰余金が1,815百万円および利益剰余金が2,277百万円それぞれ減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,532百万円減少し、1,091百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は402百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失2,247百万円、減損損失2,492百万円、減価償却費486百万円および為替差益343百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は1,803百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,697百万円、長期貸付けによる支出473百万円および有形固定資産の売却による収入823百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は693百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出2,644百万円、セール・アンド・リースバックによる収入2,408百万円および長期借入れによる収入1,019百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	33.8	41.0	30.7	29.7	21.3
時価ベースの自己資本比率	87.1	109.1	69.4	26.2	42.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	59.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.9	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、2017年12月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、来期（2020年12月期）も引き続き、事業ポートフォリオを拡張していきます。日本における当社グループのホテル（レッドプラネット那覇沖縄、浅草東京、名古屋錦、札幌すすきの南及びホテルロイヤルオーク五反田）は今後も順調に営業し続け、操業開始から2年目に入る札幌すすきの中央も、安定的に運営していく見通しです。東京と札幌のホテルは、オリンピック・パラリンピック大会による恩恵が見込めます。さらに、広島及びマニラでオープンする2軒のホテルが、2020年度下半期の売上と利益を大幅に増加させる要因となると考えております。

しかしながら、2020年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。詳しくは、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しているため、省略しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者には、国内外の株主、債権者、取引先等を含んでおりますが、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,780	1,091,156
売掛金	169,665	237,768
商品及び製品	1,890	4,821
原材料及び貯蔵品	3,357	17,511
短期貸付金	65,000	—
仮払金	885,446	—
その他	418,674	628,274
貸倒引当金	—	△1,804
流動資産合計	4,337,815	1,977,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,075	2,208,774
信託建物及び信託構築物（純額）	1,703,055	1,639,041
機械装置及び運搬具（純額）	152	18,437
信託土地	1,812,286	1,198,686
リース資産（純額）	5,042,750	4,097,496
建設仮勘定	2,200,654	1,535,336
その他（純額）	223,189	215,625
有形固定資産合計	11,076,164	10,913,398
無形固定資産		
その他	7,857	4,689
無形固定資産合計	7,857	4,689
投資その他の資産		
投資有価証券	5,600	5,600
長期貸付金	357,310	877,028
長期未収入金	359,762	359,762
その他	649,124	1,282,812
貸倒引当金	△357,310	△357,310
投資その他の資産合計	1,014,487	2,167,893
固定資産合計	12,098,509	13,085,981
資産合計	16,436,324	15,063,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	39,500	130,004
リース債務	218,853	284,656
未払費用	100,682	113,219
未払法人税等	31,321	65,612
その他	562,784	300,476
流動負債合計	953,142	893,969
固定負債		
長期借入金	4,138,975	3,257,172
退職給付に係る負債	3,146	13,932
リース債務	4,885,221	7,120,251
資産除去債務	—	21,535
長期前受収益	1,304,994	440,246
その他	173,356	7,419
固定負債合計	10,505,693	10,860,559
負債合計	11,458,836	11,754,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,562	3,089,205
資本剰余金	4,124,915	2,309,146
利益剰余金	406,865	△1,870,948
自己株式	△138,041	△138,748
株主資本合計	4,876,301	3,388,655
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△966	△173,277
その他の包括利益累計額合計	△966	△173,277
新株予約権	102,153	93,801
純資産合計	4,977,488	3,309,179
負債純資産合計	16,436,324	15,063,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,736,200	2,509,743
売上原価	348,156	509,789
売上総利益	1,388,044	1,999,954
販売費及び一般管理費	1,544,992	2,451,990
営業損失(△)	△156,948	△452,036
営業外収益		
受取利息	11,983	8,531
受取保険金	2,213	—
為替差益	—	327,248
その他	3,592	8,819
営業外収益合計	17,789	344,598
営業外費用		
支払利息	116,759	192,228
為替差損	56,157	—
その他	6,467	4,061
営業外費用合計	179,384	196,289
経常損失(△)	△318,543	△303,727
特別利益		
固定資産売却益	1,219,152	380,534
新株予約権戻入益	—	10,325
受取和解金	—	7,000
受取補償金	—	167,620
特別利益合計	1,219,152	565,479
特別損失		
固定資産売却損	—	11,714
固定資産除却損	9,745	1,127
違約金	178,309	—
減損損失	—	2,492,842
和解金	37,000	3,240
繰上返済精算金	105,327	—
特別損失合計	330,382	2,508,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	570,227	△2,247,171
法人税、住民税及び事業税	12,034	30,642
法人税等合計	12,034	30,642
当期純利益又は当期純損失(△)	558,192	△2,277,813
非支配株主に帰属する当期純利益	306,132	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	252,060	△2,277,813

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	558,192	△2,277,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△966	△172,311
その他の包括利益合計	△966	△172,311
包括利益	557,226	△2,450,125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,094	△2,450,125
非支配株主に係る包括利益	306,132	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,176	3,685,530	154,805	△138,041	3,745,470
当期変動額					
新株の発行	439,385	439,385			878,770
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			252,060		252,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	439,385	439,385	252,060	—	1,130,831
当期末残高	482,562	4,124,915	406,865	△138,041	4,876,301

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	115,924	375,000	4,236,394
当期変動額					
新株の発行					878,770
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					252,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△966	△966	△13,770	△375,000	△389,736
当期変動額合計	△966	△966	△13,770	△375,000	741,094
当期末残高	△966	△966	102,153	—	4,977,488

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	482,562	4,124,915	406,865	△138,041	4,876,301
当期変動額					
第三者割当増資による新株の発行	2,555,195	2,555,195			5,110,390
新株の発行（新株予約権の行使）	51,448	51,448			102,897
連結子会社株式の取得による持分の増減		△4,422,413			△4,422,413
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,277,813		△2,277,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
自己株式の取得				△706	△706
当期変動額合計	2,606,643	△1,815,769	△2,277,813	△706	△1,487,646
当期末残高	3,089,205	2,309,146	△1,870,948	△138,748	3,388,655

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△966	△966	102,153	4,977,488
当期変動額				
第三者割当増資による新株の発行				5,110,390
新株の発行（新株予約権の行使）				102,897
連結子会社株式の取得による持分の増減				△4,422,413
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△2,277,813
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172,311	△172,311	△8,352	△180,663
自己株式の取得				△706
当期変動額合計	△172,311	△172,311	△8,352	△1,668,309
当期末残高	△173,277	△173,277	93,801	3,309,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	570,227	△2,247,171
減価償却費	288,060	486,981
のれん償却額	3,603	—
減損損失	—	2,492,842
固定資産売却益	△1,219,152	△380,534
長期前払費用償却額	44,439	73,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68,259	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,035	5,086
為替差損益(△は益)	—	△343,722
受取利息及び受取配当金	△11,983	△8,531
支払利息	116,759	192,228
売上債権の増減額(△は増加)	△74,463	△21,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,000	△2
その他	△340,430	△466,365
小計	△691,163	△216,714
利息及び配当金の受取額	12,891	9,308
利息の支払額	△142,604	△190,012
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,738	△4,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△826,614	△402,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△412,097
定期預金の増減額(△は増加)	△170,600	170,600
出資金の払込による支出	△1,000	—
匿名組合出資金の払込による支出	△144,444	△320,513
匿名組合出資金の払戻による収入	—	155,749
有形固定資産の取得による支出	△4,231,508	△1,697,764
有形固定資産の売却による収入	4,165,546	823,534
無形固定資産の取得による支出	△4,797	—
無形固定資産の売却による収入	195,319	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,000	—
長期貸付けによる支出	—	△473,070
貸付金の回収による収入	610,000	65,000
敷金及び保証金の差入による支出	△265,016	△126,275
敷金及び保証金の回収による収入	1,398	11,080
その他	△184,632	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,735	△1,803,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,558,871	△2,644,621
長期借入れによる収入	3,000,000	1,019,354
リース債務の返済による支出	△157,924	△233,270
セール・アンド・リースバックによる収入	5,373,421	2,408,052
株式の発行による収入	865,000	141,650
非支配株主への分配金の支払額	△681,132	—
その他	—	2,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,840,494	693,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,901	△19,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	983,242	△1,532,023
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,937	2,623,180
現金及び現金同等物の期末残高	2,623,180	1,091,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度から2期連続して営業損失、経常損失、並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当連結会計年度において、重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

①収益力の向上

近年、日本への訪問客の増加が続いていることから、日本国内のホテル需要は増加の一途をたどっております。一方で、全国の主要都市に多くのホテルが新規オープンし、新たに市場に供給された客室数の増加に伴い、競争が激しくなっております。このような環境の下、当社グループは、インバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かし、また、宿泊プランの多様化等、サービスの拡充を推進し、現在稼働している国内6棟のホテルの客室単価向上と客室稼働率の維持・向上に努めて収益を確保してまいります。

タイで稼働中の5棟のホテルについても、引き続き客室単価向上と客室稼働率の維持・向上に努めて収益を確保してまいります。

また、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

②事業基盤の拡大

現在合弁事業を通じて建設中の「レッドプラネット広島(仮称)」を計画通り本年夏ごろに竣工し開業すること、同じく合弁事業を通じて取得した京都市中京区の土地でホテル建築に着工すること、フィリピンで建設中のホテル2棟を確実に竣工させ開業すること、事業機会の見込まれる用地を確保していくことなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

③資本政策の促進

当社は、2019年7月25日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当増資の方法により新株式、及び第8回新株予約権の発行を行いました。当新株予約権はすでにその一部が行使されておりますが、残りの分についても行使されていくよう、ホテル事業の更なる強化と業績の改善を図り、当社株価の回復に繋げてまいります。また、合弁事業からの投資回収等を通じて、事業資金の確保と将来の事業基盤の拡大に向けた資金調達を行ってまいります。

④コスト削減

当社グループでは、事業の拡大に伴い営業コストと本社経費が増加し、特に将来の成長を見込んだ先行投資が負担となっています。今後は販売費及び一般管理費を見直し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上については、インバウンド旅行者の急激な減退などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「ホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の国又は地域に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
1,835,161	—	674,582	2,509,743

(注) 売上高は業務の提供地域を基礎とし、国又は地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	タイ	合計
7,054,841	1,358,048	2,500,508	10,913,398

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは「ホテル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	158円54銭	56円36銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	8円39銭	△42円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	8円34銭	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	252,060	△2,277,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	252,060	△2,277,813
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,757,033	53,022,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	154,734	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 2014年2月5日 取締役会決議 普通株式数 1,270,000株 新株予約権の数 127,000個 第5回新株予約権 2015年2月24日 取締役会決議 普通株式数 1,195,000株 新株予約権の数 119,500個 第7回新株予約権 2016年9月27日 取締役会決議 普通株式数 21,200,000株 新株予約権の数 2,120,000個	—

(注) 当社は、2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。